

平成 29 年度版 地域経済分析シリーズの概要

愛知県では、「地域経済分析シリーズ」として、平成 29 年度は「農業編」をまとめました。

「農業編」は、2005 年農林業センサス、2010 年世界農林業センサス、2015 年農林業センサスの実施結果をもとに、グラフや表とともに平易な解説を加え現状を理解できるように分析しました。

本シリーズにより、本県経済の現状について理解を深めていただければ幸いです。

追加の項目

農業（21 項目）

利用上の注意

- （1）表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。
- （2）照会等は下記あてにお願いします。

愛知県 県民生活部 統計課 地域経済グループ

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電話 052-954-6109（ダイヤルイン）

地域経済分析シリーズ

農業編

	ページ
1 概要	
●愛知県の農業経営体における農地の集積	1
2 農家	
●農家数（平成 27 年）	2
●主副業別販売農家数（平成 17-22-27 年）	5
●専兼業別販売農家数（平成 17-22-27 年）	6
●農家の経営耕地（平成 27 年）	7
●販売農家の経営耕地（平成 17-22-27 年）	8
●自給的農家の経営耕地（平成 17-22-27 年）	9
●耕作放棄地（平成 17-22-27 年）	10
●経営耕地面積規模別販売農家数（平成 17-22-27 年）	11
●販売農家における農地の集積（平成 17-22-27 年）	13
●販売農家の農業労働力（平成 17-22-27 年）	14
●農産物販売金額規模別販売農家数（平成 17-22-27 年）	20
3 農業経営体	
●農業経営体数（平成 17-22-27 年）	22
●組織形態別農業経営体数（平成 17-22-27 年）	25
●農業経営体の経営耕地（平成 17-22-27 年）	27
●経営耕地面積規模別農業経営体数（平成 17-22-27 年）	29
●農業経営体における農地の集積（平成 17-22-27 年）	31
●農業経営体の借入耕地（平成 17-22-27 年）	32
●農業経営体の雇用者（平成 17-22-27 年）	34
●農産物販売金額規模別農業経営体数（平成 17-22-27 年）	35
●農業経営組織別農業経営体数（平成 17-22-27 年）	37
●農業経営体の農業生産関連事業（平成 22-27 年）	38
4 用語解説	39

注）2015 年農林業センサスのうち、農林業経営体調査においては、東京電力福島第 1 原子力発電所の事故による避難指示区域（平成 26 年 4 月 1 日時点の避難指示区域であり、福島県楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域。）内については、調査を実施できなかったため、本調査結果には含まれていない（2010 年調査時点で 5,542 農林業経営体が所在。）。

1 概要

●愛知県の農業経営体における農地の集積

愛知県の農業経営体を平成 17 年から平成 27 年にかけてみてみると、農業経営体数の減少、農業従事者の高齢化、土地持ち非農家の増加が進む一方で、耕作放棄地の拡大に歯止めがかかり、その上で農地流動化による経営規模の拡大、経営耕地面積規模 3.0ha 以上の農業経営体への農地の集積も進みました。(3、10、16、18、23、31 ページ)

また、経営耕地面積が減少する中、農業経営体の 1 経営体当たりの経営耕地面積は増加しており、農業経営体数の減少率ほどには経営耕地面積は減少していないという傾向がみられました。これは、離農や規模縮小により供給された経営耕地に対して、経営耕地面積規模 3.0ha 以上の農業経営体はその受け皿となることで、経営耕地面積の減少が抑制されたことによるものと思われます。(27、29 ページ)

こうした農業経営体への農地集積は、主に経営耕地の賃借によりなされています。借入耕地面積の増加は、田が顕著で、畑・樹園地では低調という相違はあるものの、全体的には借入耕地面積は増加しています。(32、33 ページ)

●都道府県比較（上位 5 都道府県・愛知県）

ページ

・農家数（平成 27 年）	3
・販売農家数（平成 27 年）	4
・自給的農家数（平成 27 年）	4
・土地持ち非農家数（平成 27 年）	4
・販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積（平成 27 年）	8
・自給的農家 1 戸当たりの経営耕地面積（平成 27 年）	9
・耕作放棄地面積（平成 27 年）	10
・経営耕地面積規模 3.0ha 以上の販売農家の割合（平成 27 年）	12
・農業就業人口（平成 27 年）	17
・農業就業人口の平均年齢（平成 27 年）	17
・基幹的農業従事者数（平成 27 年）	19
・基幹的農業従事者の平均年齢（平成 27 年）	19
・農産物販売金額規模 1,000 万円以上の販売農家の割合（平成 27 年）	21
・農業経営体数（平成 27 年）	23
・家族経営体数（平成 27 年）	24
・組織経営体数（平成 27 年）	24
・農業経営体に占める組織経営体の割合（平成 27 年）	24
・法人化している経営体数（平成 27 年）	26
・法人化している経営体の割合（平成 27 年）	26
・法人化した経営体の増加率（平成 17-27 年）	26
・農業経営体 1 経営体当たりの経営耕地面積（平成 27 年）	27
・経営耕地面積規模 3.0ha 以上の農業経営体の割合（平成 27 年）	30
・農産物販売金額規模 1,000 万円以上の農業経営体の割合（平成 27 年）	36